



平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月11日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2830 URL http://www.aohata.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 栄一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 矢萩 直秀 TEL 0846-26-0111
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日 配当支払開始予定日 平成27年7月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第2四半期の連結業績（平成26年11月1日～平成27年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	11,926	19.0	412	137.0	432	135.4	476	289.0
26年10月期第2四半期	10,023	3.3	174	△65.4	183	△64.1	122	△61.8

(注) 包括利益 27年10月期第2四半期 363百万円 (227.1%) 26年10月期第2四半期 111百万円 (△72.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	60.49	—
26年10月期第2四半期	17.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第2四半期	16,606	10,411	62.1
26年10月期	14,761	9,830	65.8

(参考) 自己資本 27年10月期第2四半期 10,317百万円 26年10月期 9,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年10月期	—	7.50	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,680	21.0	470	196.3	500	159.8	510	644.5	63.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年10月期 2 Q	8,092,000株	26年10月期	6,900,000株
② 期末自己株式数	27年10月期 2 Q	13,192株	26年10月期	13,136株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年10月期 2 Q	7,881,270株	26年10月期 2 Q	6,886,941株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府や日銀の経済政策や金融緩和政策による景気の下支え効果もあり、緩やかな回復傾向が見られました。一方、個人消費では光熱費の上昇や為替の影響による物価の上昇などもあり、消費マインドは持ち直しているものの改善には結びついていない状況です。食品業界におきましては、生活必需品に対する低価格志向は継続するなか、輸入原材料価格の上昇により厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度として昨年に続き「1. 人材育成」「2. 国内事業の持続的成長」「3. 海外事業の着実な展開」「4. 品質視点経営」をテーマに掲げ、「お客様の求める価値の実現」に向けて取り組んでまいりました。

売上につきましては、ジャム類では新しい営業体制のもと特約店等へ直接販売することで売価が変更になったことに加えて、砂糖を使わず果実と果汁で作った「アヲハタ・まるごと果実」シリーズがご好評により大きく伸長したこと、また、新しいシリーズとして洋酒を加えて芳醇な香りとコクが楽しめる「アヲハタ・アフタヌーン」を発売して、食シーンの提案を行い市場の活性化に努めた結果、大きく増加しました。

調理食品類では、「キューピー・あえるパスタソース」シリーズおよび「キューピー・ミートソース（缶入り）」のリニューアルを実施しました。また、料理用ソースでは既存の「キューピー・ドミグラスソース」「同・ホワイトソース」をリニューアルするとともに、新たに「キューピー・ビストロクイック」シリーズを発売して、ご家庭で本格的な味わいを楽しめるソースの拡充をはかるなど商品を一新したことにより、増加に転じました。

産業用加工品類では、フルーツ・プレパレーションは積極的な受注活動により増加しましたが、フルーツ原料販売が大きく減少したため、全体では減少となりました。

その他のカテゴリーでは、広島名産「かきカレー」などが伸び悩み、減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は119億26百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

利益につきましては、売上の増加、および全社的なコスト改善活動などにより、営業利益は4億12百万円（前年同期比137.0%増）、経常利益は4億32百万円（前年同期比135.4%増）となりました。四半期純利益は第1四半期に特別利益（キューピー株式会社の株式売却益）を計上したことにより、4億76百万円（前年同期比289.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億45百万円増加し166億6百万円となりました。資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加13億40百万円、商品及び製品の増加3億14百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億64百万円増加し61億94百万円となりました。負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億30百万円、短期借入金の増加4億38百万円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億81百万円増加し104億11百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、資本剰余金の増加3億14百万円、利益剰余金の増加3億80百万円などです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、1億35百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、54百万円（前年同期比13億9百万円の支出減少）となりました。主な増減要因は、税金等調整前四半期純利益7億1百万円、売上債権の増加13億37百万円および仕入債務の増加2億29百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、3億81百万円（前年同期比96百万円の支出減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3億47百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億87百万円（前年同期比14億61百万円の収入減少）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加4億38百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年3月10日に公表しました連結の業績予想を修正しております。詳しくは、平成27年6月1日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が66,425千円増加し、利益剰余金が44,490千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,874千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,953	230,395
受取手形及び売掛金	3,566,108	4,906,197
商品及び製品	1,432,426	1,747,147
仕掛品	51,610	42,251
原材料及び貯蔵品	2,993,457	2,882,184
その他	416,964	556,832
貸倒引当金	△18,689	△25,939
流動資産合計	8,647,832	10,339,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,590,613	1,775,514
機械装置及び運搬具(純額)	1,532,367	1,726,779
土地	1,311,042	1,311,042
その他(純額)	322,825	193,693
有形固定資産合計	4,756,848	5,007,031
無形固定資産	72,184	143,684
投資その他の資産		
投資有価証券	822,827	589,015
その他	464,529	530,869
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	1,284,156	1,116,685
固定資産合計	6,113,189	6,267,400
資産合計	14,761,021	16,606,470
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,169,645	2,399,754
短期借入金	1,321,168	1,760,000
未払法人税等	40,634	201,170
売上割戻引当金	—	7,200
賞与引当金	243,262	244,545
役員賞与引当金	840	5,191
その他	543,649	968,927
流動負債合計	4,319,200	5,586,788
固定負債		
退職給付に係る負債	498,323	527,837
資産除去債務	58,608	58,731
その他	54,625	21,411
固定負債合計	611,557	607,981
負債合計	4,930,757	6,194,769

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	1,029,046
利益剰余金	8,176,476	8,557,056
自己株式	△13,867	△13,966
株主資本合計	9,521,604	10,216,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,176	58,958
繰延ヘッジ損益	10,648	11,647
為替換算調整勘定	58,235	81,488
退職給付に係る調整累計額	△55,834	△50,871
その他の包括利益累計額合計	189,225	101,223
少数株主持分	119,434	93,941
純資産合計	9,830,263	10,411,700
負債純資産合計	14,761,021	16,606,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	10,023,934	11,926,211
売上原価	8,807,173	9,110,224
売上総利益	1,216,761	2,815,987
販売費及び一般管理費	1,042,706	2,403,395
営業利益	174,054	412,591
営業外収益		
受取利息	1,123	3,379
受取配当金	2,774	2,985
受取賃貸料	8,144	8,102
受取補償金	2,906	3,414
為替差益	344	8,727
その他	2,876	3,033
営業外収益合計	18,169	29,642
営業外費用		
支払利息	3,047	4,243
賃貸費用	3,997	4,103
固定資産除却損	1,361	1,183
その他	7	33
営業外費用合計	8,414	9,563
経常利益	183,809	432,671
特別利益		
投資有価証券売却益	—	269,197
特別利益合計	—	269,197
税金等調整前四半期純利益	183,809	701,868
法人税、住民税及び事業税	84,098	235,708
法人税等調整額	△8,355	16,327
法人税等合計	75,743	252,035
少数株主損益調整前四半期純利益	108,066	449,832
少数株主損失(△)	△14,494	△26,889
四半期純利益	122,561	476,721

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,066	449,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,289	△117,218
繰延ヘッジ損益	3,310	2,095
為替換算調整勘定	6,967	23,252
退職給付に係る調整額	—	5,264
その他の包括利益合計	2,988	△86,606
四半期包括利益	111,054	363,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,392	388,719
少数株主に係る四半期包括利益	△14,337	△25,493

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	183,809	701,868
減価償却費	289,508	301,330
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,782	1,283
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,608	4,351
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,962	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△25,883
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,382	7,250
受取利息及び受取配当金	△3,898	△6,365
支払利息	3,047	4,243
為替差損益 (△は益)	△344	△8,727
有形固定資産除却損	1,361	1,183
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△269,197
受取補償金	△2,906	△3,414
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,116,234	△1,337,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△800,608	82,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	287,564	229,404
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△156,788	34,789
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,349	261,405
その他	△6,931	△6,848
小計	△1,366,740	△28,907
利息及び配当金の受取額	3,670	6,097
利息の支払額	△3,239	△4,290
補償金の受取額	2,906	3,414
役員退職慰労金の支払額	△60	△23,500
法人税等の支払額	△6,853	△13,727
その他の収入	6,904	6,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,363,410	△54,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△485,993	△347,115
無形固定資産の取得による支出	△4,958	△83,469
有形固定資産の売却による収入	65	80
定期預金の預入による支出	△55,801	△91,720
定期預金の払戻による収入	73,863	36,160
投資有価証券の取得による支出	△127	△127
投資有価証券の売却による収入	—	309,142
関係会社貸付けによる支出	—	△193,914
その他	△5,036	△11,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,988	△381,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,900,000	438,831
自己株式の取得による支出	△62	△99
配当金の支払額	△51,357	△51,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,848,580	387,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,463	11,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,644	△36,798
現金及び現金同等物の期首残高	241,000	172,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	249,645	135,395

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年12月1日を効力発生日としてキューピー株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割をおこないました。分割事業の対価として当社の普通新株式1,192,000株を割り当て交付したことにより、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が314,451千円増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における資本剰余金は1,029,046千円となっております。